

総合評価方式_提出様式等一覧【JV】

	様式	区分	証明資料	(3)備 考
入 札 請 参 加 ー 資 格 請 確 認 ー	別記様式1-1(共同企業体用)	入札参加資格確認申請書(1)	建設業の許可について(通知)(写)	
	別記様式1-2	入札参加資格確認申請書(2)	入札参加適格合格通知(写)	
	別記様式1-3(共同企業体・代表者以外の構成員用)	入札参加資格確認申請書(3)	建設業許可申請書(様式第1号)及び別表又は別紙(営業所の所在地が記載されているもの。)(写)	
			変更届出書(写)	営業所の変更等がある場合提出
			経営事項審査結果通知書(写)	
			有効な健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(写)	技術者を複数名申請する場合、技術者毎に提出
			※以下、赤土等流出防止対策工事の施工実績に係る資料	
			登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
			工事成績評定通知書(写)	県土木建築部発注工事に係る実績の場合提出
			受理番号を確認できる書類(写)等	赤土事業行為届出(通知)を単体で行っていない場合提出
入 札 参 加 資 格 確 認 資 料 (確 認 資 料)	別記様式2	施工実績	登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
			工事成績評定通知書(写)	県土木建築部発注工事に係る実績の場合提出
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	JV構成員としての実績の場合提出
		優良建設業者表彰	表彰状(写)	県土木建築部の表彰の場合省略可
			登録内容確認書竣工登録(写)	国の表彰の場合提出
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	特定JV構成員としての実績の場合提出 (県土木建築部における特定JV工事への表彰の場合も含む)
	別記様式3(代表構成員) 別記様式3-1(構成員用) 別記様式3-2(専任補助技術者)※ ※専任補助者を配置する場合	配置予定技術者の資格等 ※複数名申請する場合は、技術者毎に提出	監理技術者資格者証(裏表)(写)及び監理技術者講習修了証(写)	監理技術者を配置する場合提出
			技術検定合格証明書(写)	
			継続教育(CPD)単位取得証明書(写)	推奨単位数が記載されているものであること
			登録内容確認書(写)等、本工事に配置予定技術者を専任で配置できることがわかる資料	申請時に、配置予定技術者が他の工事に従事している場合提出
		施工経験	登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
			工事成績評定通知書(写)	県土木建築部発注工事に係る実績の場合提出
			(工事成績評定や)合格通知書など完成日と検査日が確認できる資料	CORINS等により従事期間が確認できない場合
			実施工程表など求められる施工実績に従事した期間が確認できる資料	CORINS等により工期の1/2を超える従事、求められる施工実績の 従事期間が確認できない場合
		優良技術者表彰	表彰状(写)	県土木建築部の表彰の場合省略可
			登録内容確認書竣工登録(写)	国の表彰の場合提出
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	特定JV構成員としての実績の場合提出 (県土木建築部における特定JV工事への表彰の場合も含む)
	別記様式3-3	審査対象期間の追加事由	事業主が労働者に休業期間を通知した書面等(休業期間の確認ができるもの)	
	※休業期間を審査対象とする場合 別記様式3-4 ※専任特例を予定する場合	主任技術者又は監理技術者の専任特例を予定している場合の確認事項	-	要件を確認するための資料は、落札決定後に提出。 専任特例の対応予定であれば、別紙3-4の提出が必要。
	別記様式4-1 別記様式4-2 別記様式4-5-1、4-5-2	施工計画、技術提案	-	発注機関から求められた様式(補足資料を含む)を提出
	別記様式5	近隣地域内での施工実績	登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
	別記様式6	登録基幹技能者等の活用 県内企業の下請活用 若手・女性担当技術者の配置	- - -	配置状況の確認は、契約後に行う。
入 札 参 加 資 格 確 認 資 料 (確 認 資 料)	別記様式6-2	難工事施工実績	難工事施工実績証明書(写)	
			工事成績評定通知書(写)	
			合格通知書(写)	工事成績評定対象外工事の場合
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	JV構成員としての実績の場合提出
	別記様式6-2	ICT活用工事実績	ICT活用証明書(写)	
			工事成績評定通知書(写)	県土木建築部発注工事に係る実績の場合提出
			登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	JV構成員としての実績の場合提出
	別記様式6-3(共同企業体用) 「労務費見積り尊重宣言」が評価対象 になっていない場合、または、誓約しな い場合は提出不要。	誓約書 誓約書(別記様式6-3)と一緒に「労務費見積り尊重 宣言」を公表した事実が確認できる資料(様式指定 なし)を提出すること。	-	実施状況の確認は、契約後に行う。 沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領を参照。 宣言の公表は特定JVは代表のみでよく、経常JVは全構成員分が必要。
	別記様式7	工事成績	工事成績評定通知書(写)	
			登録内容確認書竣工登録(写)	CORINS登録ありの場合提出
			契約書(写)等、施工実績を証明できる資料	CORINS記載なし又は登録なしの場合提出
			出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	JV構成員としての実績の場合提出
	別記様式8	企業手持ち工事量	登録内容確認書(写)※当該年度受注額がゼロの場合は省略可 契約書(写)(当初契約書のみ) 年度毎の支払限度額の内訳がわかる箇所 (契約書第40条等該当ページの写し又は仮契約後の当該通知の写し等) 工事内容等を証明する資料 出資比率を証明する資料(契約書(写)等)	CORINS登録ありの場合提出 債務負担行為に係る契約の特則の適用を受ける工事の場合提出。 ただし、当初契約締結日から2年度間に渡るゼロ債務負担行為工事(初年度の 支払限度額がゼロ)の場合は、提出は不要。 当初契約締結日から3年度間以上に渡る場合は、初年度の支払限度額がゼ ロだったとしても提出が必要。 CORINS記載なし又は登録なしの場合提出 JV構成員としての受注額の場合提出
	別記様式9	社会資本維持活動の実績 災害協定締結の有無	企業としてのボランティア活動を証明できる資料(新聞記事、表彰状、証明書等) 協定締結証明書(写)等、災害協定の締結を証明できる資料 所属する団体の団員名簿の表紙及び自社該当箇所の頁(写)	県土木建築部との協定の場合、証明資料省略可 所属する団体等が締結している場合提出
	作業船別記様式 ※作業船保有の評価試行工事	作業船保有持ち分比率	登記簿、社会保険証券又は共同保有契約書等	評価対象作業船を保有している場合提出
証 明 資 料			別記様式10 証明資料(鑑)	証明資料を提出する場合、表紙として添付
			別記様式10付表 工事实績関連資料一覧表	重複する証明資料の添付を省略する場合提出
			別記様式10-2 当該年度提出済み工事实績申請書	当該年度・同一工種において、既に提出した証明資料がある場合
JV	様式第1号	特定建設工事共同企業体資格審査申請書	-	沖縄県土木建築部特定建設工事共同企業体取扱要領に基づく様式で提出
	様式第2号	特定建設工事共同企業体協定書(甲)	-	沖縄県土木建築部特定建設工事共同企業体取扱要領に基づく様式で提出
		委任状(電子入札)	-	沖縄県電子入札運用基準に基づく様式で提出

※案件に応じて必要な様式等を提出すること。
※「申請書」及び「確認資料」を提出する際は、別記様式1-1を先頭にして、各書類にページを付すこと。
※「証明資料」を提出する際は、別記様式10を表紙とし、資料目次を記入して提出すること。